虚偽情報の時代に:有権者の「知識」を問う

中央大学　文学部
教授　安野　智子

2020 年から始まったコロナ禍では、ウィルスやワクチンに関する虚偽情報や誤情報が社会を混乱させた。2020 年初頭から始まったコロナ禍でも、多くの虚偽情報が流れた。「中国からの物流が途絶えてトイレットペーパーが不足する」とか「ワクチンを接種すると２年後に死亡する、動物実験のマウスも２年以内に死んだ」などのデマを耳にした方も多いであろう。

新しい感染症に直面した時のように、「何が正しいのか」がわかりにくい状況では、客観的な事実よりも感情に基づく言説が力を持ちやすくなってしまう。虚偽情報や誤情報に惑わされないための方法の１つは、正しい知識を持つことである。例えば、「日本のトイレットペーパーはほぼ国産品である」「実験用マウスの寿命は約２年である」ということを知っていれば、上記のような虚偽情報には騙されにくくなるだろう。(ただし、巧妙な虚偽情報は「一部、事実を含んでいる」ことに注意する必要がある。)

感染症に関する情報だけではない。2016 年のアメリカ大統領選における「ピザゲート」事件[1]のように、虚偽情報はときに政局にも影響しうる。

本稿では、虚偽情報や誤情報（あるいはいわゆるフェイクニュース）があふれる現代社会において、情報の判断基準となりうる有権者の「知識」がどのように獲得されるのか、「知識」があれば私たちは誤情報から自由になれるのか、主に政治的知識に関する研究のレビューから問い直していきたい。

１．有権者の政治的知識と「民主政治のパラドックス」

有権者の政治的知識について、これまで研究者たちが報告してきた知見をまとめるならば、「有権者の政治的知識の水準は総じて低い」ということになろう。アメリカにおける古典的な研究として、Converse(1964)の例がある。1956 年から２年ごと３回にわたるパネル調査を実施した結果、一部の高関心層や政治的エリートを除き、多くの回答者の政治的知識は乏しく、態度も不安定で、争点態度をイデオロギー的に一貫した形で関連付けることもできていなかった。過去の調査結果をレビューした Delli Carpini & Keeter(1996)によれば、アメリカ人の政治的知識は各分野にわたって低水準であり、(出版当時から) 過去 40 年以上にわたってほとんど改善がみられていなかったという。大統領の名前や時のニュースで取り上げられている話題はともかく、政治家や政党の立ち位置、統治機構などのことになると正解率が下がるのである。Neuman(1986)は、民主政治の担い手であるはずの市民が政治的知識や関心に乏しいことを「大衆政治のパラドックス」と呼んでいる。

もちろん、忙しい日常の中で、有権者がわざわざ時間や手間を費やしてまで政治に関心を払わないのは不思議ではない。問題は、政治的知識の格差が、社会的な格差に結び付く可能性があるということであ

る。例えば、Delli Carpini & Keeter(1996)は、所得や学歴、性別などによって政治的知識が異なることを指摘している。特に「豊かな白人男性」と「貧しい黒人女性」の間の政治的知識の量は大きな差があったという。

現代でも、社会経済的地位と政治的知識の関連は存在している（例として Morris and Morris 2017)。なかでも女性は男性に比べて政治的知識が少ないというジェンダーギャップは繰り返し見出されてきた。その理由として、学歴の差(Dow 2009)や、若年期の政治的社会化の影響（Dassonneville and McAllister, 2018)が指摘されている。性別（男性の方が知識がある）や学歴が政治的知識に有意な効果を示すという知見は、日本でも報告されている（今井 2008)。

２．有権者は「無知」なのか

政治的知識を問う設問への正解率が低い（少なくとも期待されているほどには高くない）ということは事実としても、有権者が民主主義の担い手としてふさわしくないほど無知なのか、となると議論はわかれる。

第一の論点は、質問紙などで政治的知識を測定することの難しさである。「わからない」という選択肢があると不正解率が増える(Sturgis, Allum, and Smith, 2008)、あるいは、わずかでも報酬があると正解率が増える（Prior and Lupia, 2008）といった知見は、回答者のモチベーションによって正解率が変動することを意味している。実際、女性はジェンダー問題の知識が多い、アフリカ系は人種問題の知識が多い、など、関与の高い争点では知識が多くなるといった社会的属性の影響は（Delli Carpini and Keeter,1996)、自分にとって重要な問題であれば政治的知識は獲得されるということを示唆しているといえよう。

一般的な政治的知識の少ない有権者も、関与の高い問題については、争点知識だけでなく、ほかの争点と関連付けたイデオロギー的思考もできるようになる可能性がある。安野（2016）は、ウェブ調査（2012年３月実施）の回答者を政治的知識項目の得点で２群に分け、「外国人参政権」と「原子力発電所の再稼働」という２つの争点について、イデオロギー自己定位との関連を検討した。前者はリベラルほど「賛成」、後者は保守ほど「賛成」であることが予測される争点である。その結果、外国人参政権については、政治知識が多い群でのみ、争点態度とイデオロギーとの関連がみられたが、原発再稼働については、政治的知識が多い群も少ない群も同様に、イデオロギーと争点態度との関連が確認された。原発については、2012 年の調査当時、日本国民の多くが強い危機感を感じていた問題である。この結果は、関与の高い争点については、政治的知識による思考の違いが出にくくなるということを示している。

第二の論点は、政治的知識が不足していても、政治的な意思決定自体は可能なのではないかというものである。過去には（1990 年代以降)、有権者が様々なヒューリスティック（直観的・簡便な判断方略）を用いて、政治的知識の不足を補う判断をしていることを示す研究結果が多く報告された。たとえば、Sniderman, Brody, and Tetlock(1991)は、政治的知識が少ない人でも、特定の社会集団（「リベラル派」や「保守派」など）に対する好き嫌いの感情を手掛かりに、政治的態度を決めることができると指摘している。

とはいえ、ヒューリスティックによる判

断は、十分に情報がある状態での意思決定と同じ結果は保証しない（完全なショートカット＝近道ではない）ことには注意する必要がある（Bartels, 1996）。大統領選を模した実験によって有権者の情報探索過程を追跡したLau and Redrawk(2006)によれば、一部の情報だけを用いたヒューリスティックによって効率的な判断ができるのは、元々政治知識のある回答者のみであるという。政治知識の少ない回答者の場合は、ヒューリスティックを利用することで、むしろ「正しい投票」（＝全ての情報を提示した後での決定）の確率をかえって低下させてしまうというのである。

これらの知見を踏まえると、次のように言えるだろう。関心も知識もないトピックについて、「簡単に」はともかく「適切な」判断を下すことは、結局のところ難しいと言わざるを得ない。一方で、自分にとって重要な争点ならば、政治に関する広い知識がない有権者でも、知識がある有権者と同様に、熟慮した判断ができる。

しかし同時に次のような疑問も出てくる。有権者は、自分にとって重要な争点をきちんと見分けることができているのだろうか。伝統的なマスメディアが衰退した社会で、ネット動画やソーシャルメディアのフィルターバブル[2]の中にある私たちは、必要な政治的情報に接触できているのだろうか。次に、現代のネット情報社会が有権者の政治的知識にもたらした変化について論じたい。

３．政治的知識の情報源

政治的知識の次元には、「制度など、統治の仕組みに関する知識」、「政治の歴史に関する知識」「政党政治の動向に関する知識」、「政治的リーダーに関する知識」などがあることが指摘されている（Delli Carpini & Keeter,1996; 今井,2008）。このうち、制度的な知識や、歴史的な知識が主に学校教育で獲得されるのに対し（学校教育の効果については Galston,2001 も参照）、現在の政治の動向や政治家などに関する情報は、ニュースメディア（伝統的なメディア、ネットメディア）や選挙キャンペーンが主要な情報源と考えられる（Popkin,1991;境家,2006）。

政治的知識の獲得に効果的なのは、どのようなメディアであろうか。ネットが普及する以前の研究ではしばしば、新聞とテレビ（地上波・ケーブルテレビ）との比較が目立っていた。例えば、Neuman, Just and Crigler(1992)は、政治関心が高い層は新聞、政治関心が低い層はテレビを情報源としていたことを報告している。また、比較的近年の日本の研究では、政治的知識と新聞接触との関連が見られた一方、テレビニュース接触はどの次元の政治的知識にも関連していなかったという知見が報告されている(今井 2008)。

こうした違いは、テレビや新聞といった媒体そのものに起因するのではなく、「興味のある情報だけに接する」ことが可能かどうかによるものである。テレビの視聴者を、ニュース志向の強いタイプと娯楽志向の強いタイプ（およびその中間型）に分類した場合、娯楽志向の強いタイプは、ケーブルテレビがある（すなわち見たい情報を選択しやすい）環境では、政治的知識がより乏しくなるという報告がある(Prior 2007)。つまり、娯楽志向が強いタイプの視聴者は、娯楽番組を多く選べる環境になると政治情報に触れる機会が少なくなるのである。

近年ではオンラインニュースがテレビニュースと並ぶ主要な情報源となっているが、インターネットが普及した現在の情

報環境は、ケーブルテレビ時代以上に選択性が高い。インターネットがもたらす選択性の高い情報環境では、政治的知識の格差が拡大する可能性も危惧される。ただしオンラインニュースそのものは政治的知識にプラスの効果を持っており（宮田・安野・市川, 2014）、Yahoo!のようなポータルサイトのニュースは、娯楽志向の視聴者にも政治的知識を提供する効果がある(Kobayashi and Inamasu, 2015)。ソーシャルメディアへの接触自体は、政治的知識に効果がない、あるいはマイナスの効果を持つという報告もあるが（van Erkel and van Aelst,2021）、身近な人との政治的会話（特にネットワークサイズと会話の頻度）が政治的知識に正の効果を持つというメタ分析の知見（Amsalem, and Nir, 2021)を踏まえると、ソーシャルメディアなどで他者の意見に触れることが政治的学習の場になることも考えられる。

４．政治的知識と分極化

インターネットによる選択性の高い情報環境では、知識の「量」の格差だけでなく、「持っている情報の分断」の違いがもたらす分極化も懸念される。

ネット社会では、自分の態度に合致した情報にばかり接する（自分の意見を「こだま」のように聞く）「エコーチェンバー(echo chambers)」状態になるおそれがある(Sunstein,2009)。もちろん、こうした情報のゆがみは、ネット社会以前から指摘はされてきた。例えば、Jamieson and Capella (2008)は、保守的な視聴者がタカ派の Rush Limbaugh によるラジオトークショーを聴取することで、更に保守派に傾いていくという効果を検証している。しかし、インターネットの発展により、情報量と選択の機会はかつてないほど増大した。その結果、「自分の見たいものだけを見る」情報接触のバイアスはますます強まり、それが社会の分断を招いているようにもみえる。

こうした情報の偏りは、知識がある層でも起きうる。あるいは、関与や情報欲求が高いからこそ、情報が偏る場合もあるともいえる。実際、Iyengar & Westwood (2015)は、一般の有権者以上に、政治家や政党支持者の間で「極化」「先鋭化」が進んでいることを指摘している。また、Pew Research Center は、アメリカの有権者のイデオロギーが、1994 年から 2010 年代にかけて分極化していること、とくに政治的にアクティブな層でこの傾向がより顕著であることを報告している[3]。

近年、政治的態度の分極化が進んでいるという指摘はおおむね事実とみなされているが、分極化の程度が現実以上に過大評価されているという議論もある。Westfall, Van Boven, Chambers and Judd (2015)によれば、①政党帰属意識が強く、②比較的極化された意見を持つ人、また③「敵対」している政党の態度を評価するときに、極化の過大推測が起きやすいという。

５．虚偽情報や誤情報にどう向き合うか

知識がある人でも客観的な判断ができるとも言い切れず、むしろ選択性の高い情報環境では、より極端になっていく可能性があるのであれば、虚偽情報がはびこる現代社会を、私たちはどのようにわたっていくべきなのだろうか。

一つの可能な対策は、「目を引く情報、繰り返し接触する情報に注意する」ということが挙げられるだろう。私たちの認知システムでは、処理しやすい情報（わかりやすい情報）は正しいと思われやすいという傾

向がある。その理由は、繰り返し接触することで、認知的な流暢さが高まり、情報処理がなされやすくなるためと考えられる（Hasher and Goldstein,1977）。その結果、たとえ知識がある人でも、虚偽情報に繰り返し接触すると、それが真実であるかのように見えやすくなってしまう。ネット上で（あるいは現実世界でも）虚偽を拡散するテクニックとして、「根拠がなくても繰り返し述べる」ということがあるが、これもそうした効果を狙ってのことである。困ったことに、この「幻想の事実(illusory truth)」効果はかなり強力で、正しい知識を持っている人でさえも騙されてしまうという（Fazio et al.2015）。

しかし、メッセージを受け取る際に「正しいかどうか」に注意するようにすると、こうした「幻想の事実」に騙されにくくなるという研究がある。Brashiera らは、実験参加者に「興味深さ」を評定させた場合と、「正しさ」を評定させた場合とでは、後者の方が虚偽情報に騙されにくくなるという知見を得ている(Bashiera, et al.2020)。

デマや流言は昔からあった現象だが、近年のネット社会では、意図的な虚偽情報を大量に流すことが容易になっている。また、検索・閲覧履歴から関連情報が自動的に提示される（いわゆるフィルターバブル）ことで、「幻想の真実」効果も生じやすくなることが考えられる。特に虚偽情報の拡散で利益を得ている人たちは、様々なテクニックを駆使していることに注意する必要があるだろう。

最後に、本稿の結論をまとめるならば、次のようになる。私たち有権者の政治的知識はあまり豊かとはいいがたい上、忙しい日々の中で政治や社会に関する情報を収集・吟味することは難しい。しかも選択性の高い情報環境では、知ろうとするほど極端に偏っていく可能性もある。繰り返し接触させて、注目を集めよう（ときには騙そう）とする情報さえ出てくる。常に正しい判断をすることは困難ではあるが、「目の前の情報が正しいかどうか」を考えることで、「まし」な判断ができるようになるのではないだろうか。もちろん、正しい知識の共有を目指す努力は怠ってはならないが。

（注）

1 2016 年アメリカ合衆国大統領選挙の際、ヒラリー・クリントン候補の関係者が人身売買や児童性的虐待に関わっているという虚偽情報の流布とそのデマによって発生した銃撃事件。

2 総務省の情報通信白書では、「アルゴリズムがネット利用者個人の検索履歴やクリック履歴を分析し学習することで、個々のユーザーにとっては望むと望まざるとにかかわらず見たい情報が優先的に表示され、利用者の観点に合わない情報からは隔離され、自身の考え方や価値観の「バブル（泡）」の中に孤立するという情報環境を指す」と定義している。

3 https://www.pewresearch.org/politics/interactives/political-polarization-1994-2017/

【参考文献】

今井亮佑(2008). 政治的知識の構造 早稲田大学政治経済學雑誌, 370, 39-52.

Amsalem, E and Nir, L. (2021) “Does Interpersonal Discussion Increase Political Knowledge? A Meta-Analysis”. Communication Research, 48 (5): 619-641.

Bartels, L. M. (1996) “Uninformed Votes: Information Effects in Presidential Elections”. American Journal of Political Science, 40:194-231.

Brashiera, N.M, Eliseev, E.D. and Marsh, E.J.

(2020) “An Initial Accuracy Focus Prevents Illusory Truth”. Cognition, 194: 104054.

Converse, P. (1964) “The Nature of Belief Systems in Mass Publics.” (In) Ideology and Discontent, David E. Apter (Ed.), NY: Free Press.

Dassonneville, R. and McAllister, I (2018) ”Gender, Political Knowlede, and Descriptive Representation: The Impact of Long-Term Socialization”. American Journal of Political Science, 62(2): 249-265.

Dow, J. K. (2009) “Gender Differences in Political Knowledge: Distinguishing Characteristics-Based and Returns-Based Differences”. Political Behavior, 31(1):117-136.

Fazio, L. K., Brashier, N. M., Payne, B. K. and Marsh, E. J. (2015) “Knowledge Does Not Protect Against Illusory Truth”. Journal of Experimental Psychology, 144(5):993-1002.

Galston, W.A. (2001) ”Political Knowledge, Political Engagement, and Civic Education”. Annual Review of Political Science, 4:217-234.

Hasher,L. and Goldstein, D. (1977) “Frequency and the Conference of Referential Validity”. Journal of Verbal Learning and Verbal Behavior, 16:107-112.

Iyengar, S. & Westwood, S. J. (2015)” Fear and Loathing across Party Lines: New Evidence on Group Polarization”. American Journal of Political Science , 59(3):690-707.

Jamieson, K. H. and Capella, J.N. (2008) “Echo chamber: Rush Limbaugh and the Conservative Media Establishment”. Oxford University Press.

Kobayashi, T. & Inamasu, K. (2015) “The Knowledge Leveling Effect of Portal Sites”. Communication Research 42 (4), 482-502.

Lau, R. R. and Redlawsk, D. P. (2006) “How Voters Decide: Information Processing during Election Campaigns”, Cambridge University Press.

宮田加久子・安野智子・市川芳治(2014).政治過程におけるオンラインニュースの効果：政治的知識に及ぼす直接的 ・間接的効果.「社会心理学研究」 30(1):21-34.

Morris, D. S. and Morris, J. S. (2017) “Evolving Learning: The Changing Effect of Internet Access on Political Knowledge and Engagement (1998-2012)”, Sociological Forum, 32(2):. 339-358.

Neuman, W. R. (1986) “The Paradox of Mass Politics: Knowledge and Opinion in the American Electorates”, Harvard University Press.

Neuman, W. R., Just, M.R. and Crigler, A.N. (1992) “Common Knowledge: News and the Construction of Political Meaning”. University of Chicago Press.

Popkin, S. L. (1991) Reasoning and choice: Communication and persuasion in political campaigns. Chicago: University of Chicago Press.

Prior,M. (2007)”Post-Broadcast Democracy”, Cambridge University Press .

Prior, M. and Lupia, A. (2008) “Money, Time, and Political Knowledge: Distinguishing Quick Recall and Political Learning Skills”, American Journal of Political Science, 52(1): 169-183.

境家史郎(2006).「政治的情報と選挙過程」木鐸社

Sturgis,P., Allum, N. and Smith, P.(2008)”An Experiment on the Measurement of Political Knowledge in Surveys”, Public Opinion Quarterly, 72(1): 90-102.

Sniderman, P. M., Brody, R. A. & Tetlock, P.E. (1991) Reasoning and choice: Explorations in political psychology. NY: Cambridge University Press.

Van Erkel, P.F.A and Van Aelst, P. (2021) ”Why Don’t We Learn from Social Media? Studying Effects of and Mechanisms behind Social Media News Use on General Surveillance Political

Knowledge", Political Communication, 38(4):407-425.

Westfall, J., Van Boven, L., Chambers, J. R., and Judd, C. M.(2015) "Perceiving Political Polarization in the United States: Party Identity Strength and Attitude Extremity Exacerbate the Perceived Partisan Divide", Perspectives on Psychological Science, 10(2) 145-158.

安野智子 (2016).原子力発電をめぐる態度変化とその規定要因.安野智子編著「民意と社会」中央大学出版部,103-129.)

筆者プロフィール

安野　智子（やすの　さとこ）

東京大学人文社会科学研究科卒。東京大学社会心理学博士。中央大学文学部准教授等を経て 2011 年より中央大学文学部教授。最近の研究テーマは、世論形成過程の社会心理学的分析、政治意識、信頼感と社会関係資本、IT リスク認知とリスクマネジメントなど。

主な著書や分担執筆に、注記の「民意と社会」のほかに、「重層的な世論形成過程：メディア・ネットワーク・公共性」（東京大学出版会）、「補訂新版 社会心理学研究入門　社会調査法」（東京大学出版会、第 10 章所収）などがある。